

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成 24 年度
	消防救急無線のデジタル化	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島市・大竹市・江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。 本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約26.6億円、うち廿日市市負担額は約4.8億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。 運用開始までのスケジュール及び事業費 平成24年度 2,581千円 (実績) 共同整備 (基本設計・人件費) 平成25年度 3,474千円 (実績) 共同整備 (実施設計・人件費) 平成26年度 95,265千円 (実績) 共同整備 (機器製作人件費) ・単独整備 (指令センター情報系改修) 平成27年度 502,702千円 (見込) 共同整備 (機器設置・人件費) ・単独整備 (指令センター無線系改修) 平成28年度 2,000千円 (見込) 運用開始・アナログ基地局等の撤去(単独) ・共同整備 (維持管理費)								
	コスト情報(円)	・事業費関連 【歳入】 緊急防災・減災事業債 95,200,000円 【歳出】 普通設計監理委託料 1,620,000円 普通建設工事 92,331,144円 建設負担金 1,313,488円							
		財源内訳	項目	平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越		
			直接事業費 A	3,473,869	95,264,632				
			国庫支出金						
			県支出金						
			借入金(市債)	2,700,000	95,200,000				
			その他(使用料など)						
		市(市税など)	773,869	64,632					
		人件費(按分) B	1.00 人 8,486,000	0.88 人 7,545,120					
総事業費(A+B)		11,959,869	102,809,752						
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,182 人						
	市民1人当たり	102	877						
到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H26実績値	H27目標値	備考		
	活動	基本設計(H24)・実施設計(H25)	%	100					
	成果	機器製作設置(H26,H27)	%			100	100		
	成果	デジタル化事業進捗率		H28 運用開始	100%				